

平成19年6月期 決算短信 (非連結)



平成19年 8月17日

上場会社名 ウェルネット株式会社  
 コード番号 2428  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳本 孝志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 萬 範幸  
 定時株主総会開催予定日 平成19年 9月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 9月27日

上場取引所 JASDAQ  
 URL <http://www.well-net.jp>

TEL (011) 809-3301  
 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月期の業績 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	20,145	105.8	311	△19.6	327	△18.6	120	△51.7
18年6月期	9,788	460.5	388	25.4	402	35.7	249	35.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年6月期	1,606	90	1,476	12	5.9	4.4	1.5
18年6月期	7,170	34	6,113	49	13.7	6.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 19年6月期 ー百万円 18年6月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年6月期	7,722		2,115		27.4	27,984	79
18年6月期	7,155		1,991		27.8	53,587	49

(参考) 自己資本 19年6月期 2,115百万円 18年6月期 1,991百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期	307	△499	1	5,095
18年6月期	1,847	△374	86	5,285

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
18年6月期	0	00	0	00	500	00	17	9.1
19年6月期	0	00	0	00	0	00	0	0.0
20年6月期(予想)	0	00	0	00	0	00	ー	0.0

3. 平成20年6月期の業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,905	16.4	280	12.4	291	14.6	167	7.1	2,221	25
通期	22,000	9.2	500	60.8	520	59.0	300	150.0	3,968	57

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、26ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月期 75,600株 18年6月期 37,160株
- ② 期末自己株式数 19年6月期 一株 18年6月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰などの懸念材料は見られるものの、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加に加え、雇用情勢にも改善が見られるなど、緩やかな景気回復基調となりました。

当社主要事業領域であるBtoC・EC市場は、様々なコンテンツの増加や消費者の購買行動の変化により拡大基調が続き、特にデジタルコンテンツ配信を含む情報通信業や大手通信販売を含む総合小売業などを中心に拡大を続けております。また携帯電話向けに多種多様なサービスが次々と登場し、携帯電話向けビジネスがEC市場の拡大に寄与しております。

このような情勢のもと当社は、中期経営計画の初年度として、アクションプランの着実な実行に取り組んでまいりました。まず、既存事業である決済関連サービス及びPINオンライン販売サービスにおいて既存の顧客層からの拡大を図り、事業基盤の強化・拡大を推進しました。また、顧客に対する安心・安全なサービス提供への取り組みとして、平成19年3月に情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得いたしました。ケータイチケットサービスにおいては、将来に向けた新たな収益基盤を構築すべく、ケータイチケットサービスを組み込んだワンストッププラットフォームの開発に取り組ましました。

以上の結果、当事業年度の売上高は20,145百万円（前期比105.8%増）となりました。一方、損益面におきましては、中期経営計画の方針に基づき将来の事業展開に向けた研究開発投資を積極的に行ったことにより、営業利益は311百万円（前期比19.6%減）、経常利益は327百万円（前期比18.6%減）となりました。なお、特別損失として投資有価証券評価損103百万円を計上したことから、当期純利益は120百万円（前期比51.7%減）となりました。

当事業年度のサービス別の概況は以下のとおりとなっております。

#### ① 決済関連サービス

ビリングにつきましては、既存契約事業者の取扱量が安定的に推移し、収納代行サービスの売上が増加しました。

Eビリングにつきましては、電子マネーやネットバンクなど決済インフラの拡充によりサービスの付加価値向上に取り組むとともに、大手インターネットチケット販売業者との収納代行開始など新規取引先の獲得に取り組ましました。その結果、航空・バスを中心とした既存契約事業者において取扱量が堅調に推移したほか、Eコマース関連を中心とした新規契約事業者の獲得により取扱量が増加しました。特に前事業年度より収納代行を開始した大型Eコマース関連の取引が本格化し、売上の伸びに大きく寄与いたしました。

#### ② PINオンライン販売サービス

PINオンライン販売サービスにつきましては、平成17年10月にサービス開始以降、サービスの認知度も高まり、電子マネーを中心とした取扱いコンテンツの増加及び積極的な広告・販促活動により、売上高が大幅に増加しました。

#### ③ ケータイチケットサービス

ケータイチケットサービスにつきましては、新たなビジネスモデルの核として、当事業年度より独立したセグメントといたしました。当事業年度は、システム開発とビジネススキーム再構築のための戦略的投資時期となり、本格的な事業展開には至りませんでした。翌事業年度以降の事業展開のための基盤構築をほぼ予定どおり進めることができました。

今後のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加により、引き続き景気は緩やかに成長するものと見込まれ、またBtoC・EC市場も拡大を続けるものと見込まれます。

このような状況のもと当社は、中期経営計画に基づき、既存事業の収益基盤拡大・強化と新規事業の育成・発展に取り組む、企業価値の増大化を目指します。

決済関連サービスにおきましては、引き続き、既存契約事業者の取扱量増加を見込んでいるほか、新規契約事業者数の増加に取り組む、収益の拡大を図ります。また、決済関連サービスに付随した新規スキームの開発に取り組む、新たな顧客層の獲得を図ります。

PINオンライン販売サービスにおきましては、取扱コンテンツの充実と広告販促活動の継続によるサービス浸透に取り組む、取扱量の増加を見込んでおります。

ケータイチケットサービスにおきましては、今後の新たな収益基盤の核として、当期の先行投資を有効活用し、サービスの浸透及びビジネスの迅速な展開を図ります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高22,000百万円（前期比9.2%増）、経常利益520百万円（前期比59.0%増）、当期純利益300百万円（前期比150.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前期比172百万円増加の6,348百万円となりました。これは主にP I Nオンライン販売サービスの売上増を主因とした売掛金の増加331百万円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前期比394百万円増加の1,373百万円となりました。これは主に長期定期預金の増加300百万円、繰延税金資産の増加127百万円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前期比450百万円増加の5,589百万円となりました。これは主にP I Nオンライン販売サービスの仕入増を主因とした買掛金の増加592百万円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前期比8百万円減少の17百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前期比124百万円増加の2,115百万円となりました。これは新株予約権権利行使による資本金の増加11百万円及び資本準備金の増加11百万円、利益剰余金の増加101百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加がありましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが減少となり、前事業年度末と比べて190百万円減少し、5,095百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により獲得した資金は307百万円（前期は1,847百万円獲得）となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加643百万円、税引前当期純利益213百万円の計上であり、主な減少要因は、売上債権の増加331百万円及び収納代行預り金の減少252百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は499百万円（前期は374百万円使用）となりました。主な減少要因は、定期預金の預入300百万円及び投資有価証券の取得80百万円の支出、有形固定資産の取得99百万円の支出等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により獲得した資金は1百万円（前期は86百万円獲得）となりました。増加要因は、株式の発行による資金の増加20百万円であり、減少要因は、配当金の支払による支出18百万円であります。

当社のキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期
自己資本比率（%）	35.2	27.8	27.4
時価ベースの自己資本比率（%）	372.5	265.9	127.3
債務償還年数（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	8,564.3	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を充実させつつ、業績動向や経営環境等を総合的に勘案して、株主様への利益還元を実施していくことを基本方針としております。

このような方針ではありますが、当期の配当につきましては、将来の事業展開に向けた設備投資、研究開発投資及び経営体質強化のため内部留保を充実させるべく、見送らせていただく予定であります。

次期以降につきましては、中期経営計画の進捗を確認しながら、できるだけ早期に株主の皆様への利益還元を実施する考えであります。

(4) 事業等のリスク

① 収納代行預り金について

当社がサービスを提供する決済関連サービスでは、当社が事業者に代わり収納した代金を、分別管理された当社名義の預貯金口座に一時保管した後、所定の期日に事業者に送金する仕組みとなっております。収納代行により当社が一時保管する代金につきましては、貸借対照表上「現金及び預金」（資産）及び「収納代行預り金」（負債）として両建計上しております。

なお、当該収納代行代金につきましては、事業者財産保護のために郵便貯金や金融機関の決済性預貯金口座において当社自身の決済用資金と分別管理し、また貸倒リスク軽減のために契約に基づき事業者に送金する際に手数料（当社売上）を相殺するスキームを採用しておりますが、ペイオフ等に関する金融行政の方針が変更され、当該口座が預金保護の対象とならなくなった場合、収納代行代金の保管方法の変更や、当社売掛金の回収方法変更等により当社の事業運営や業績に影響が生じる可能性があります。

② 特定取引先への依存等について

第25期（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）における当社の売上高に占めるP I Nオンライン販売サービス売上高の割合は87.6%となっており、P I Nをオンライン販売するコンビニ数社への依存度が高いと言えます。これらのコンビニとは契約を締結しており、現時点では当社との関係は良好と認識しておりますが、将来的にこれらのコンビニが競合他社との契約に変更するなどの理由により、当社との契約を解除した場合、また当社売上高において上位を占める顧客の売上高が、何らかの事情により大きく減少する事態となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ コンビニ業界のインフラへの依存について

当社の決済関連サービスは、ATMやネットバンキングにインフラを拡大してはいるものの、主にコンビニをインフラとして利用しております。

このうち、マルチ決済サービスにつきましては、コンビニのマルチメディア端末や本システムに対応できるPOSレジが導入されていることが前提条件となりますが、そのハードコストや維持管理コストはコンビニ側に発生します。現在マルチメディア端末の取扱いについてはコンビニ各社によって対応が分かれています。今後マルチメディア端末を導入しているコンビニ各社が、同時期に端末自体の変更などのサービス提供方法の変更を行った場合、これに対応するコストが当社側に発生するなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社は、決済関連サービスの提供に伴い顧客の個人情報を保有することがあり、今後も業務拡大に伴い当社が扱う個人情報は増加することが予想されます。当社はこれら個人情報の取扱いについてはプライバシーマーク及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得し、これに準じて社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めております。

当社はこれらの対策により個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、今後何らかの原因により情報の外部流出が発生した場合には、当社が損害賠償請求を受けたり当社の社会的信用が失墜することなどにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ システムトラブル及び事務リスクについて

当社の事業においてシステムの停止は重大な問題となるため、当社は本社に設置したサーバー設備及び通信回線の二重化並びに非常用電源の確保などによるシステム停止への対応や保守要員の24時間常駐化など、様々な対策を立てております。

しかしながら、このような体制による管理にもかかわらず、自然災害や事故など不測の事態が起こった場合、及び予測できない外部からの進入による不正行為が生じた場合、また当社役員や従業員の過誤操作が生じた場合、当社のシステムの機能低下、誤作動、故障などの事態を招く可能性などによって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また当社の業務は収納金等の金銭を扱う重要な業務であることから、事務リスクを回避するよう、その管理は厳格に行われております。

しかしながら、このような厳格な管理体制にもかかわらず、当社役員や従業員の過誤等が生じた場合、当社の信頼を損なうことなどによって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥外部環境について

a. 競合他社との競争激化について

決済サービス市場においては、今後の成長期待を背景として、決済サービスと提供する企業の競争が激しくなっております。競争の激化は契約事業者の争奪や価格下落に繋がりますが、当社は顧客ニーズに対応して付加価値の高いサービスを提供することで優位性を確保し、価格競争を回避した上で顧客を獲得することが可能と考えております。

しかしながら、さらなる価格競争の激化により利益率の著しい低下を招くこと、あるいは当社のビジネスモデルの優位性が後退し、ユーザーにとって魅力的な決済手段を提供できないなどの理由により、こうした当社の差別化戦略が予定通りの成果を挙げることができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 新決済サービスの対応について

決済サービスにおきましては、当社が提供する以外で現在消費者に利用されているサービスにつきましても、将来的に当社で提供することを検討していくとともに、顧客ニーズにマッチした新商品や新サービスをスピーディーに開発し提供していくことで、当社の優位性を維持していく所存であります。しかし、新しい決済サービスの提供や新商品・新サービスの開発・提供が決済サービスの環境変化に遅れをとった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 電子商取引市場について

当社の決済関連サービスは、BtoCビジネスにおける消費者の利便性を高める決済手段として重要な役割を果たしております。昨今BtoC市場は拡大を続けており、中でもインターネットを介した電子商取引市場は拡大するものと当社では予想しております。当社はこれに対応すべくマルチペイメントネットワーク（MPN）を利用したインターネットバンキング利用可能な提携金融機関の拡大等を図っておりますが、しかしながら当該市場は歴史が浅く、今後利用に関する法的規則の強化等予測のつかない事態が発生した場合、当社システムを利用するユーザーの減少に繋がり、当社の業績に何らかの影響を与える可能性があります。

d. 新規事業の創出・育成に係る投資について

当社が事業収益の成長スピードを維持していくためには、新規事業を創出・育成し新たな収益基盤を確立する必要があります。そのために積極的に設備投資及び研究開発投資を行うことを計画しておりますが、このサービスが当社の計画通りに進捗せず十分な投資効果が得られないときは、当該サービスが陳腐化したり、投資額が回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 知的財産権について

当社の事業分野における知的財産権の状況を、適時、完全に把握することは困難であるため、当社の確認の不備や不測のトラブル等により、当社が第三者の知的財産権を侵害し、損害賠償請求または差し止め請求を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

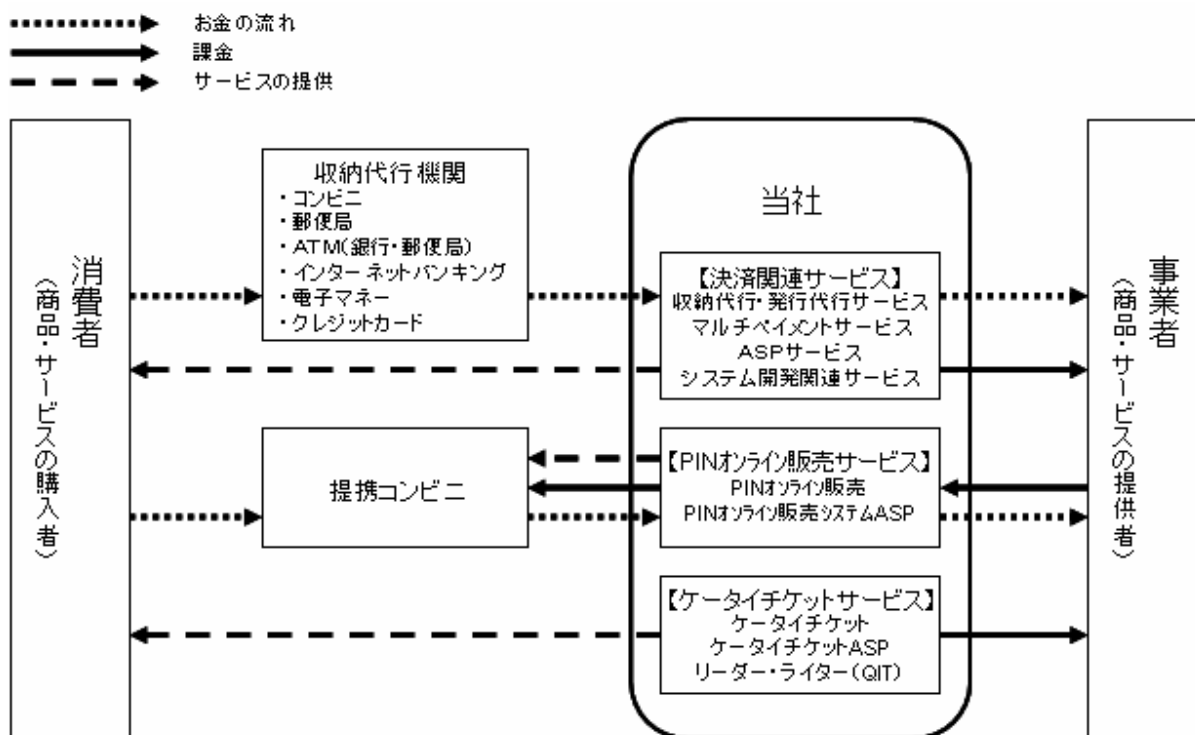
当社は、株式会社一高たかはしの連結対象子会社であり、代金決済とその周辺に係る業務に対するソリューションを提供するサービス（決済関連サービス）、オンライン発行によるデジタルコンテンツ用のP I Nを販売するサービス（P I Nオンライン販売サービス）、携帯電話を利用した認証サービス（ケータイチケットサービス）を営んでおります。当社は親会社である株式会社一高たかはしに対して決済関連サービスを提供しており、当社との間に事業者としての取引関係があります。

サービス別の事業の概要は以下のとおりであります。

サービス	事業の概要
決済関連サービス	ビルディング 「バーコード付払込取扱票」を使い、コンビニや郵便局を支払い窓口とする現金決済サービスです。代金の請求書発行代行を行うサービスも提供しております。（収納代行・発行代行サービス）
	Eビルディング 従来の紙の請求書や払込票を使わずに、電子請求を使ったペーパーレス&リアルタイムな決済です（マルチペイメントサービス）
	その他 決済システムのASPサービスや決済システムに付随する情報処理システム等の開発を行っております。
P I Nオンライン販売サービス	デジタルコンテンツ用のプリペイドカード（P I N）をオンラインによりリアルタイムに仕入れ・販売するサービスです。
ケータイチケットサービス	携帯電話をインフラとして利用し、電子チケットを配信し、乗車・入場するなどの本人認証を行うなどのサービスです。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 関係会社（親会社）である株式会社一高たかはしは、当社との間に事業者としての取引関係があります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業を通して新しい価値を提案することにより、ビジネスを営む事業者及び利用者たる消費者の利便性の向上やコストメリットを実現し、世の中で必要とされ続ける企業を目指しております。

この基本方針に基づき、当社は設立以来、新たなビジネスを提案し続けてまいりましたが、今後もこの基本的なスタンスを変えず、経営資源を最大限に有効活用し社会が求める新たな価値を提供し続け、安定的かつ持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、平成18年8月21日開催の取締役会において決定いたしました「中期経営計画（平成19年6月期から平成21年6月期までの3ヵ年計画）」を目標とする経営指標といたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社が対処すべき課題

当社は、設立以来、「スキーム開発企業」として、開発及び運用の両面で投資リスクを負担し、新たなサービスを提供し続けてまいりました。コンビニ収納代行サービスを皮切りに、マルチペイメントサービス、ケータイチケット、P I Nオンライン販売サービスなどのサービスを次々と開発・提供し、広く社会システムの一部として定着させてまいりました。これらのサービスの提供を通じ、当社は決済サービスを提供する企業としては確固たる地位を築きましたが、将来においてもこの地位をゆるぎないものとするよう、新規顧客開拓・決済ロケーションの多様化・新たなスキームの構築等のために日々活動を行っております。しかし、一方で決済サービスを取り巻く環境は、BtoC・EC市場の拡大に伴って大きく変化しております。多様な決済手段の普及により決済サービス市場の規模が拡大する中で、決済サービス提供企業間競争は激化しており、提供するサービスの高付加価値化や差別化なしに業績の拡大を図れない状況となりつつあります。また、現況において当社は事業収益における決済サービスの依存割合が高いため、成長スピードを維持していくためには新たな収益基盤の確保が必要と考えております。

この課題に対処すべく当社は、コア事業である決済サービスやP I Nオンライン販売サービスを中心とする既存事業の拡大を図りつつ、新たなビジネススキームを創出し、持続的な成長の基盤作りに取り組んでまいります。また、顧客満足度の充実に努め、効率経営を推進することで利益の最大化を図りたいと考えております。具体的な経営戦略は、次のとおりです。

##### ① コア事業である決済サービス事業基盤の強化・拡大

当社のコア事業である決済サービス事業基盤の強化・拡大のためデータ処理環境のいっそうの強化・充実とサービスレベルの向上のためサーバー設備等を中心とする積極的な設備投資及び人的投資を行い、大量のトランザクションを安定的に処理できる体制を構築し、大型Eコマースへの対応も可能となりました。決済サービス事業は、安定した顧客基盤に支えられて堅実な伸びを示しておりますが、決済サービス事業拡大のスピードを上げるため、更なる新たな大口顧客層を積極的に開拓してまいります。また、決済ロケーションや決済スキームを拡充し、ビジネスを営む事業者と利用者である消費者双方にとって、いっそうのコストメリットと利便性の向上を図ってまいります。さらに、現状の決済システムを応用して、新たなスキームの開発を行ってまいります。

##### ② 新たなビジネススキームの創出

インターネット上では、ビット化されたお金やサービス商材など様々な「バリュー（価値）」が流通しております。当社は、このインターネット上を流通するバリューのハブとなり、付加価値の高い流通と統合的な処理を行うことができるワンストッププラットフォームを構築し、売る側、買う側双方に“いつでも・どこでも”売買できる仕組みを提供する新たなビジネスの育成を考えております。まず、第一段階としてバリューのうち、サービスを受けるための認証・発行（例えば「チケット」）を行うことができる汎用的なプラットフォームビジネスの展開を考えております。当社は、チケットの販売事業者及びチケットの購入者の希望に沿って、「紙チケット」と「ケータイチケット（電子チケット）」の双方を取り扱うことができますが、汎用性のあるプラットフォームを利用することにより、「紙チケット」から「ケータイチケット」へ、すなわち現在から未来へとシームレスに誘導・対応ができるようになります。また、電子決済・携帯電話への電子のチケット配信・電子もぎり（入場認証）をワンストップで提供し、購入者は希望する形で決済し、希望する形でチケットを受取ることができます。販売事業者はケータイチケット対応コストの変動費化を実現することができます。

いつでもどこでもチケットを売ることのできるケータイチケットに対するニーズは高いのですが、このケータイチケット事業に参入するには、大きな初期投資が必要であり、事業者が単独で参入することは事実上不可能であります。当社は、汎用的に利用できるプラットフォームをASPとして提供し、ケータイチケットのデファクトスタンダードを目指してまいります。

③顧客満足度の充実

前述のとおり、当社のコア事業である決済サービス事業基盤の強化・拡大のためデータ処理環境を大幅に強化・拡充いたしました。今後も引き続きデータ処理機能を更に強化し、サービスレベルの一層の向上を図ってまいります。また、当社の顧客である事業者と事業者の顧客である利用者との対応にあたり、またデータ処理を365日24時間有人監視している運用センターの強化によりサービスのフォロー体制の充実を図ってまいります。

④効率経営の推進

事業収益の最大化を図るため、効率経営を推進いたします。具体的には、リソースの適正配分、業務プロセスの改革、原価管理の徹底を図り、ローコストオペレーションによる経営を推進いたします。また、企業利益の基礎であるコンプライアンスを徹底するとともに、目標達成のため計画に基づいた組織活動を行ってまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」の内容と重複しますので、記載を省略いたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	5,295,905		5,105,579		
2. 売掛金		815,517		1,147,019		
3. 商品		7,399		42,717		
4. 仕掛品		4,088		1,233		
5. 貯蔵品		961		947		
6. 前渡金		10,500		—		
7. 前払費用		10,497		13,986		
8. 繰延税金資産		13,168		9,790		
9. その他		17,732		27,060		
流動資産合計		6,175,772	86.3	6,348,334	82.2	172,562
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		188,411		205,107		
減価償却累計額		26,265	162,146	34,833	170,274	
2. 構築物		9,779		9,779		
減価償却累計額		4,186	5,592	5,169	4,609	
3. 車輛運搬具		1,874		1,874		
減価償却累計額		1,166	707	1,392	481	
4. 工具、器具及び備品		441,174		521,747		
減価償却累計額		190,974	250,199	263,168	258,578	
5. 土地			136,266		136,266	
有形固定資産合計		554,913	7.8	570,211	7.4	15,297

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 商標権		516		457		
2. ソフトウェア		146,752		137,368		
3. 電話加入権		1,678		1,678		
無形固定資産合計		148,947	2.1	139,505	1.8	△9,442
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		235,100		200,000		
2. 長期前払費用		9,550		2,725		
3. 長期定期預金		—		300,000		
4. 差入保証金		17,033		17,044		
5. 繰延税金資産		7,737		134,986		
6. その他		6,039		9,329		
投資その他の資産合計		275,460	3.8	664,086	8.6	388,625
固定資産合計		979,320	13.7	1,373,802	17.8	394,481
資産合計		7,155,093	100.0	7,722,137	100.0	567,044
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,199,295		1,792,131		
2. 未払金		48,072		81,797		
3. 未払役員賞与		10,000		—		
4. 未払費用		2,097		12,722		
5. 未払法人税等		82,000		153,000		
6. 未払消費税等		5,347		—		
7. 預り金		4,560		15,308		
8. 収納代行預り金	※1	3,785,427		3,532,557		
9. その他		1,475		1,711		
流動負債合計		5,138,276	71.8	5,589,229	72.4	450,953

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		22,571		14,322		
2. その他		2,934		2,934		
固定負債合計		25,505	0.4	17,257	0.2	△8,248
負債合計		5,163,781	72.2	5,606,486	72.6	442,705
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		625,082	8.7	636,282	8.3	11,200
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		600,996		612,196		
資本剰余金合計		600,996	8.4	612,196	7.9	11,200
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		22,010		22,010		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		2,033		667		
別途積立金		480,000		480,000		
繰越利益剰余金		261,188		364,493		
利益剰余金合計		765,232	10.7	867,171	11.2	101,939
株主資本合計		1,991,311	27.8	2,115,650	27.4	124,339
純資産合計		1,991,311	27.8	2,115,650	27.4	124,339
負債純資産合計		7,155,093	100.0	7,722,137	100.0	567,044

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
<b>I 売上高</b>							
1. ビリングサービス売上高		1,854,655		—			
2. P I Nオンライン販売売上高		7,878,595		—			
3. システム開発関連サービス売上高		55,572		—			
4. 決済関連サービス売上高		—		2,462,656			
5. P I Nオンライン販売売上高		—		17,647,632			
6. ケータイチケットサービス売上高		—	9,788,824	35,469	20,145,758	100.0	10,356,934
<b>II 売上原価</b>							
1. ビリングサービス売上原価		1,113,593		—			
2. P I Nオンライン販売売上原価		7,722,249		—			
3. システム開発関連サービス売上原価		51,000		—			
4. 決済関連サービス売上原価		—		1,614,313			
5. P I Nオンライン販売売上原価		—		17,398,420			
6. ケータイチケットサービス売上原価		—	8,886,843	62,164	19,074,898	94.7	10,188,055
売上総利益			901,981		1,070,859	5.3	168,878
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	※2						
1. 販売手数料		13,427		11,692			
2. 広告宣伝費		36,853		81,722			
3. 運送費		11,693		8,966			
4. 役員報酬		80,580		79,320			
5. 役員賞与		10,000		—			
6. 給与手当		123,265		161,320			
7. 退職給付費用		13,251		4,244			
8. 法定福利費		14,812		21,215			
9. 通信費		18,924		21,700			
10. 研究開発費		20,416		193,351			
11. 賃借料		20,872		20,261			
12. 減価償却費		15,756		16,770			
13. 支払手数料		31,377		19,652			
14. その他		102,667	513,899	118,770	758,990	3.8	245,091
営業利益			388,082		311,869	1.5	△76,212

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		18		2,867		
2. 有価証券利息		2,228		594		
3. 貸貸収入		16,849		17,481		
4. その他		1,057	0.2	798	0.1	1,587
V 営業外費用						
1. 支払利息		215		—		
2. 新株発行費		2,334		—		
3. 株式交付費		—		2,221		
4. 貸貸原価	※1	3,075		3,036		
5. その他		97	0.1	880	0.0	415
経常利益			4.1		1.6	△75,040
VI 特別損失						
1. 固定資産除却損	※3	26,314		230		
2. 厚生年金基金脱退特 別掛金		—		10,650		
3. 投資有価証券評価損		—	0.3	103,000	0.5	87,566
税引前当期純利益			3.8		1.1	△162,606
法人税、住民税及び事 業税		136,749		196,281		
過年度法人税等		—		20,662		
法人税等調整額		△10,330	1.2	△123,871	0.5	△33,346
当期純利益			2.6		0.6	△129,259

売上原価明細書

①ビリングサービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
I 商品売上原価				
1. 期首商品たな卸高		2,405		
2. 当期商品仕入高		9,788		
合計		12,194		
3. 期末商品たな卸高		2,894	9,300	0.8
II 労務費			114,075	9.6
III 経費	※2		1,001,743	84.3
IV 外注費			63,484	5.3
総計			1,188,604	100.0
他勘定振替高	※3		75,011	
売上原価			1,113,593	

(注) 1. ビリングサービス売上原価につきましては、サービス別個別原価計算を採用しております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度
収納代行手数料 (千円)	666,329
請求書郵送料 (千円)	181,187
減価償却費 (千円)	82,819
その他 (千円)	71,408
合計 (千円)	1,001,743

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度
ソフトウェア (千円)	75,011
合計 (千円)	75,011



②PINオンライン販売売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
I 商品売上原価				
1. 期首商品たな卸高		—		
2. 当期商品仕入高		7,682,425		
合計		7,682,425		
3. 期末商品たな卸高		4,505	7,667,920	99.4
II 労務費			3,118	0.1
III 経費	※2		41,211	0.5
売上原価			7,722,249	100.0

(注) 1. PINオンライン販売売上原価につきましては、サービス別個別原価計算を採用しております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度
支払手数料 (千円)	18,022
通信費 (千円)	10,016
その他 (千円)	13,171
合計 (千円)	41,211

③システム開発関連サービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
I 労務費	※2		15,845	29.3
II 経費			4,266	7.9
III 外注費			33,904	62.8
総計			54,016	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,073	
期末仕掛品たな卸高			4,088	
売上原価			51,000	

(注) 1. システム開発関連サービス売上原価につきましては、製品別個別原価計算を採用しております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度
減価償却費 (千円)	1,747
賃借料 (千円)	290
その他 (千円)	2,229
合計 (千円)	4,266

④決済関連サービス売上原価明細書

		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （%）
I 商品売上原価				
1. 期首商品たな卸高		2,894		
2. 当期商品仕入高		8,654		
合計		11,548		
3. 期末商品たな卸高		2,201	9,347	0.6
II 労務費			71,322	4.3
III 経費	※2		1,447,064	88.3
IV 外注費			110,987	6.8
総計			1,638,722	100.0
他勘定振替高	※3		27,264	
期首仕掛品たな卸高			4,088	
期末仕掛品たな卸高			1,233	
売上原価			1,614,313	

(注) 1. 決済関連サービス売上原価につきましては、サービス別個別原価計算を採用しております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度
収納代行手数料（千円）	1,094,745
請求書郵送料（千円）	185,393
減価償却費（千円）	85,026
その他（千円）	81,898
合計（千円）	1,447,064

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度
ソフトウェア（千円）	23,212
その他（千円）	4,052
合計（千円）	27,264

⑤P I Nオンライン販売売上原価明細書

		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
I 商品売上原価				
1. 期首商品たな卸高		—		
2. 当期商品仕入高		17,352,864		
合計		17,352,864		
3. 期末商品たな卸高		—	17,352,864	99.7
II 労務費			5,356	0.1
III 経費	※1		40,200	0.2
売上原価			17,398,420	100.0

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度
支払手数料 (千円)	18,959
通信費 (千円)	12,066
その他 (千円)	9,174
合計 (千円)	40,200

⑥ケータイチケットサービス売上原価明細書

		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
I 商品売上原価	※1			
1. 期首商品たな卸高		4,505		
2. 当期商品仕入高		60,158		
合計		64,663		
3. 期末商品たな卸高		40,516	24,147	38.8
II 労務費			2,390	3.9
III 経費			35,165	56.6
IV 外注費			460	0.7
売上原価			62,164	100.0

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度
通信費 (千円)	4,308
減価償却費 (千円)	15,319
支払手数料 (千円)	7,318
その他 (千円)	8,218
合計 (千円)	35,165

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					繰越利益剰余金	利益剰余金合計
					備品圧縮積立金	特別償却準備金	ソフトウェア圧縮積立金	別途積立金			
平成17年6月30日 残高 (千円)	572,232	548,146	548,146	22,010	1,940	4,763	1,687	320,000	192,122	542,523	
事業年度中の変動額											
新株の発行	52,850	52,850	52,850								
剰余金の配当									△17,070	△17,070	
利益処分による役員賞与の支給									△10,000	△10,000	
備品圧縮積立金の取崩					△1,940				1,940	—	
特別償却準備金の取崩						△2,730			2,730	—	
ソフトウェア圧縮積立金の取崩							△1,687		1,687	—	
別途積立金の積立								160,000	△160,000	—	
当期純利益									249,778	249,778	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (千円)	52,850	52,850	52,850	—	△1,940	△2,730	△1,687	160,000	69,066	222,708	
平成18年6月30日 残高 (千円)	625,082	600,996	600,996	22,010	—	2,033	—	480,000	261,188	765,232	

	株主資本合計	純資産合計
平成17年6月30日 残高 (千円)	1,662,902	1,662,902
事業年度中の変動額		
新株の発行	105,700	105,700
剰余金の配当	△17,070	△17,070
利益処分による役員賞与の支給	△10,000	△10,000
備品圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
ソフトウェア圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	249,778	249,778
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		
事業年度中の変動額合計 (千円)	328,408	328,408
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,991,311	1,991,311

当事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年6月30日 残高 (千円)	625,082	600,996	600,996	22,010	2,033	480,000	261,188	765,232
事業年度中の変動額								
新株の発行	11,200	11,200	11,200					
剰余金の配当							△18,580	△18,580
特別償却準備金の取崩					△1,365		1,365	—
当期純利益							120,519	120,519
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,200	11,200	11,200	—	△1,365	—	103,304	101,939
平成19年6月30日 残高 (千円)	636,282	612,196	612,196	22,010	667	480,000	364,493	867,171

	株主資本合計	純資産合計
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,991,311	1,991,311
事業年度中の変動額		
新株の発行	22,400	22,400
剰余金の配当	△18,580	△18,580
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	120,519	120,519
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）		
事業年度中の変動額合計 (千円)	124,339	124,339
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,115,650	2,115,650

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		376,197	213,591	
減価償却費		111,358	129,450	
新株発行費		2,334	—	
株式交付費		—	2,221	
退職給付引当金の増加額（△減少額）		5,600	△8,248	
未払役員賞与の増加額（△減少額）		10,000	△10,000	
受取利息及び受取配当金		△2,246	△3,461	
支払利息		215	—	
固定資産除却損		26,314	230	
投資有価証券評価損		—	103,000	
厚生年金基金脱退特別掛金		—	10,650	
売上債権の増加額		△612,591	△331,501	
たな卸資産の増加額		△7,807	△32,448	
その他流動資産の減少額（△増加額）		△8,014	336	
仕入債務の増加額		1,149,993	643,097	
収納代行預り金の増加額（△減少額）		947,830	△252,869	
未払消費税等の減少額		△5,375	△5,347	
その他流動負債の増加額（△減少額）		△2,382	10,985	
役員賞与の支払額		△10,000	—	
小計		1,981,427	469,686	△1,511,741
利息及び配当金の受取額		2,008	808	
利息の支払額		△215	—	
法人税等の支払額		△136,159	△151,855	
厚生年金基金脱退特別掛金の支払額		—	△10,650	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,847,061	307,989	△1,539,072



		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△300,000	
有形固定資産の取得による支出		△235,739	△99,431	
無形固定資産の取得による支出		△90,130	△36,105	
投資有価証券の取得による支出		△35,100	△80,000	
投資有価証券の売却による収入		1,720	12,100	
その他投資の減少額 (△増加額)		△15,258	3,523	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△374,509	△499,913	△125,404
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		103,365	20,178	
配当金の支払額		△17,070	△18,580	
財務活動によるキャッシュ・フロー		86,295	1,598	△84,697
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,558,847	△190,325	△1,749,173
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,727,057	5,285,905	1,558,847
VI 現金及び現金同等物の期末残高		5,285,905	5,095,579	△190,325

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び工具、器具及び備品のうちソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～39年 工具、器具及び備品 3年～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び工具、器具及び備品のうちソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～39年 工具、器具及び備品 3年～6年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税は、発生事業年度の期間費用としております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>従来、工具、器具及び備品に計上されているサーバー設備の減価償却の方法は定率法によっておりましたが、当事業年度よりソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備については定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当事業年度における多額の設備投資をふまえた事業計画の策定を機に、当社の収益構造を見直した結果、ソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備については投下資本の回収が每期安定的に行われる状況にあることから、ソフトウェアの減価償却の方法と同様に減価償却費の期間配分を平準化し、収益と費用をより適切に対応させるために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17,632千円増加しております。</p> <p>また、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、有形固定資産として計上し、法人税法に定める耐用年数により減価償却を実施してきましたが、設備投資計画の策定を機に設備の見直しを行ったところ、少額資産のほとんどが情報通信機器であり、その更新が頻繁に行われているため、これを反映した費用の期間配分をより適正に行うことを目的として、当事業年度から事業年度ごと一括して3年間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）</p>
<p>（役員賞与に関する会計基準） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10,000千円減少しております。</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,991,311千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																						
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>売上高は従来、「ビリングサービス売上高」、「P I Nオンライン販売売上高」、「システム開発関連サービス売上高」に区分して表示していましたが、業務内容の変化に対応しその実態をより明瞭に表示するために、当事業年度において「決済関連サービス売上高」、「P I Nオンライン販売売上高」、「ケータイチケットサービス売上高」に区分して表示することといたしました。また、上記の売上区分の変更に伴い、対応する売上原価をそれぞれ、「決済関連サービス売上原価」、「P I Nオンライン販売売上原価」、「ケータイチケットサービス売上原価」に区分して表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の売上高及び売上原価を当事業年度の区分で示すと次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: right;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 売上高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 決済関連サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">1,905,063</td> </tr> <tr> <td>2. P I Nオンライン販売売上高</td> <td style="text-align: right;">7,864,098</td> </tr> <tr> <td>3. ケータイチケットサービス売上高</td> <td style="text-align: right;">19,662</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,788,824</td> </tr> <tr> <td>II 売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 決済関連サービス売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,142,009</td> </tr> <tr> <td>2. P I Nオンライン販売売上原価</td> <td style="text-align: right;">7,695,400</td> </tr> <tr> <td>3. ケータイチケットサービス売上原価</td> <td style="text-align: right;">49,433</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,886,843</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額（千円）	I 売上高		1. 決済関連サービス売上高	1,905,063	2. P I Nオンライン販売売上高	7,864,098	3. ケータイチケットサービス売上高	19,662	計	9,788,824	II 売上原価		1. 決済関連サービス売上原価	1,142,009	2. P I Nオンライン販売売上原価	7,695,400	3. ケータイチケットサービス売上原価	49,433	計	8,886,843
区分	金額（千円）																						
I 売上高																							
1. 決済関連サービス売上高	1,905,063																						
2. P I Nオンライン販売売上高	7,864,098																						
3. ケータイチケットサービス売上高	19,662																						
計	9,788,824																						
II 売上原価																							
1. 決済関連サービス売上原価	1,142,009																						
2. P I Nオンライン販売売上原価	7,695,400																						
3. ケータイチケットサービス売上原価	49,433																						
計	8,886,843																						

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)
※1. 収納代行預り金 収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、 それに見合う金額が預金に含まれております。	※1. 収納代行預り金 同左

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）	当事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">賃貸原価 1,049千円</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費20,416千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 1,859千円</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 24,454千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 80px;">計 26,314千円</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">賃貸原価 1,156千円</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費193,351千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 230千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 80px;">計 230千円</p>



（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）	34,140	3,020	—	37,160
合計	34,140	3,020	—	37,160

（注）普通株式の発行済株式総数の増加3,020株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第2回無担保新株予約権付社債の新株予約権（注）1	普通株式	4,000	—	2,000	2,000	—
合計		—	4,000	—	2,000	2,000	—

（注）1. 第2回無担保新株予約権付社債の新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年9月28日 定時株主総会	普通株式	17,070	500	平成17年6月30日	平成17年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,580	500	平成18年6月30日	平成18年9月26日

当事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）	37,160	38,440	—	75,600
合計	37,160	38,440	—	75,600

（注）普通株式の発行済株式総数の増加38,440株は、株式分割による増加37,160株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,280株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第2回無担保新株予約権付社債の新株予約権（注）1	普通株式	2,000	2,000	1,000	3,000	—
合計		—	2,000	2,000	1,000	3,000	—

（注）1. 第2回無担保新株予約権付社債の新株予約権の当事業年度増加は株式分割によるものであり、当事業年度減少は新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月25日 定時株主総会	普通株式	18,580	500	平成18年6月30日	平成18年9月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）	当事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成18年6月30日現在）	（平成19年6月30日現在）
現金及び預金勘定 5,295,905千円	現金及び預金勘定 5,105,579千円
預入期間が3カ月を越える 定期預金等 $\Delta$ 10,000千円	預入期間が3カ月を越える 定期預金等 $\Delta$ 10,000千円
現金及び現金同等物 <u>5,285,905千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,095,579千円</u>
現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額 3,785,427千円が含まれております。	現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額 3,532,557千円が含まれております。

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">36,661</td> <td style="text-align: right;">34,074</td> <td style="text-align: right;">2,586</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">90,497</td> <td style="text-align: right;">18,605</td> <td style="text-align: right;">71,891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">127,158</td> <td style="text-align: right;">52,680</td> <td style="text-align: right;">74,477</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	36,661	34,074	2,586	工具、器具及び備品	90,497	18,605	71,891	合計	127,158	52,680	74,477	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,061</td> <td style="text-align: right;">16,061</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">90,497</td> <td style="text-align: right;">37,399</td> <td style="text-align: right;">53,097</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106,558</td> <td style="text-align: right;">53,460</td> <td style="text-align: right;">53,097</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	16,061	16,061	-	工具、器具及び備品	90,497	37,399	53,097	合計	106,558	53,460	53,097
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	36,661	34,074	2,586																														
工具、器具及び備品	90,497	18,605	71,891																														
合計	127,158	52,680	74,477																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	16,061	16,061	-																														
工具、器具及び備品	90,497	37,399	53,097																														
合計	106,558	53,460	53,097																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 21,216千円	1年内 18,810千円																																
1年超 54,056千円	1年超 35,246千円																																
合計 75,273千円	合計 54,056千円																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額、支払リース料及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額、支払リース料及び減損損失																																
支払リース料 24,909千円	支払リース料 22,389千円																																
減価償却費相当額 23,874千円	減価償却費相当額 21,380千円																																
支払利息相当額 1,559千円	支払利息相当額 1,172千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																																

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成18年6月30日）			当事業年度（平成19年6月30日）		
		貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	200,000	163,400	△36,600	200,000	188,300	△11,700
	小計	200,000	163,400	△36,600	200,000	188,300	△11,700
合計		200,000	163,400	△36,600	200,000	188,300	△11,700

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）			当事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,720	—	—	12,100	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度（平成18年6月30日）	当事業年度（平成19年6月30日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	35,100	—

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前事業年度（平成18年6月30日）				当事業年度（平成19年6月30日）			
	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券 その他	—	200,000	—	—	—	200,000	—	—
合計	—	200,000	—	—	—	200,000	—	—

（注）当事業年度において、有価証券について103,000千円（その他有価証券で時価のない株式103,000千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）	当事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 該当事項はありません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 該当事項はありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社は、リスクが僅少かつ効率の良い金融資産運用を目的として、定期預金の一部を「ターゲット解約条件付定期預金」に預入しております。この定期預金は、利率が固定金利から変動金利に定数を掛けたものを差し引いて決定されるリバースフローター型の定期預金（以下「デリバティブ預金」）であります。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ預金においては、金利の変動によるリスクのほか、当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行、管理につきましては、取引及び取引限度額の設定等を資金担当部門が取締役会の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）	当事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
<p>該当事項はありません。</p>	<p>デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。</p>

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

当社は、平成7年4月1日より確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。なお、上記退職給付制度のほか、日本エルピーガス厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は254,638千円であります。

当事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

当社は、平成7年4月1日より確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成19年1月1日より、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

また、上記退職給付制度のほか、日本エルピーガス厚生年金基金に加入していましたが、平成19年2月15日をもって同基金を脱退しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)
(1) 退職給付債務	△36,688 (千円)	△37,701 (千円)
(2) 年金資産	14,116	23,379
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△22,571	△14,322
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△22,571	△14,322
(6) 前払年金費用	—	—
(7) 退職給付引当金 (5) + (6)	△22,571	△14,322

(注) 年金資産の金額には、総合型厚生年金分は含まれておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
退職給付費用	20,009 (千円)	21,325 (千円)
(1) 勤務費用	20,009	10,675
(2) 厚生年金基金脱退特別掛金	—	10,650

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用のうち厚生年金基金脱退特別掛金を除く額を「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役3名、監査役1名、顧問1名、営業協力会社1社、従業員36名	当社監査役1名、当社従業員24名
ストック・オプション数	普通株式 2,570株	普通株式 570株
付与日	平成16年1月13日	平成16年7月28日
権利確定条件	当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあること。また、当社外部の業務委託契約に基づく営業協力会社は、新株予約権の権利行使時において、モバイルシンボル事業の商用化が成されていることを要する。（注）2	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	同左
権利行使期間	平成17年10月1日から 平成20年9月30日まで	同左

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. モバイルシンボル事業の商用化とは、コンビニにおいて二次元コードによるクーポン及び商品券の利用サービス、並びに返金を含む収納代行サービスが開始された状態をいいます。

3. 平成18年6月13日開催の取締役決会議に基づき、平成18年7月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。これにより、同日付をもってストック・オプション数が調整されております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	2,570	570
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	2,570	570
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	2,570	570
権利行使	660	360
失効	—	—
未行使残	1,910	210

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	35,000	35,000
行使時平均株価 (円)	570,286	566,468
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—



当事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役3名、監査役1名、顧問1名、営業協力会社1社、従業員36名	当社監査役1名、当社従業員24名
ストック・オプション数	普通株式 5,140株	普通株式 1,140株
付与日	平成16年1月13日	平成16年7月28日
権利確定条件	当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあること。また、当社外部の業務委託契約に基づく営業協力会社は、新株予約権の権利行使時において、モバイルシンボル事業の商用化が成されていることを要する。（注）2	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	同左
権利行使期間	平成17年10月1日から 平成20年9月30日まで	同左

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

- モバイルシンボル事業の商用化とは、コンビニにおいて二次元コードによるクーポン及び商品券の利用サービス、並びに返金を含む収納代行サービスが開始された状態をいいます。
- 平成18年6月13日開催の取締役決会議に基づき、平成18年7月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。これにより、同日付をもってストック・オプション数が調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	3,820	420
権利確定	—	—
権利行使	160	120
失効	—	—
未行使残	3,660	300

② 単価情報

権利行使価格 (円)	17,500	17,500
行使時平均株価 (円)	134,750	208,333
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 平成18年6月13日開催の取締役決会議に基づき、平成18年7月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。これにより、同日付をもってストック・オプションの数及び権利行使価格が調整されております。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）	当事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>（繰延税金資産）</p> <p>未払事業税 8,079千円</p> <p>繰越税額控除 4,561千円</p> <p>その他 527千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）の純額 13,168千円</p> <p>固定資産</p> <p>（繰延税金資産）</p> <p>退職給付引当金 9,114千円</p> <p>その他 0千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）計 9,114千円</p> <p>（繰延税金負債）</p> <p>特別償却準備金 <math>\Delta</math>1,377千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債（固定）計 <math>\Delta</math>1,377千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）の純額 7,737千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>（繰延税金資産）</p> <p>未払事業税 9,262千円</p> <p>その他 527千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）の純額 9,790千円</p> <p>固定資産</p> <p>（繰延税金資産）</p> <p>減価償却費 1,531千円</p> <p>ソフトウェア 86,533千円</p> <p>投資有価証券 41,591千円</p> <p>退職給付引当金 5,783千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）計 135,439千円</p> <p>（繰延税金負債）</p> <p>特別償却準備金 <math>\Delta</math>452千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債（固定）計 <math>\Delta</math>452千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）の純額 134,986千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>（調整）</p> <p>税額控除 <math>\Delta</math>6.5%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割 0.9%</p> <p>その他 <math>\Delta</math>1.4%</p> <hr/> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 33.6%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>（調整）</p> <p>税額控除 <math>\Delta</math>1.6%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割 0.9%</p> <p>修正申告による影響 2.5%</p> <p>その他 1.2%</p> <hr/> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 43.6%</p>

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

関連会社がないため、該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有（被 所有）割合 （%）	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱一高た かはし	札幌市 中央区	476,433	小売業	（被所有） 直接 50.9	役員3名	ビリング サービス受 託、システ ム開発関連 サービスの 受託	ビリング サービス ※1	28,903	売掛金	1,977
										収納代行 預り金	32,978
								システム 開発関連 サービス ※2	5,641	売掛金	311
							灯油購入 等※3	2,558	未払金	107	

（注）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1. 燃料代金等の収納代行及び請求書等の発行代行であり、当該代料は他の顧客と同等の条件により決定しております。
- ※2. 業務システムの受託開発及び運用管理であり、当該システム開発関連費については他の顧客と同等の条件により決定しております。
- ※3. 灯油購入等の価格については一般の相場を基準として交渉を行い決定しております。

当事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有（被 所有）割合 （%）	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱一高た かはし	札幌市 中央区	476,433	小売業	(被所有) 直接 50.0	役員2名	決済関連 サービスの 受託、出向 料の受取、 システム開 発の委託及 び灯油等の 購入	決済関連 サービス ※1	43,034	売掛金	3,259
										収納代行 預り金	36,953
								出向料の 受取※2	34,008	未収入金	—
								システム 開発の委 託※1		66,147	買掛金
								灯油等の 購入※3	3,773		未払金

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 他の顧客と同等の条件により決定しております。

※2. 当社における出向者の人件費相当額となっております。

※3. 灯油等の購入取引については一般の相場を基準として交渉を行い決定しております。

（企業結合等）

当事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）		当事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）	
1株当たり純資産額	53,587.49円	1株当たり純資産額	27,984.79円
1株当たり当期純利益金額	7,170.34円	1株当たり当期純利益金額	1,606.90円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6,113.49円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,476.12円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）	当事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	249,778	120,519
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	（—）	（—）
普通株式に係る当期純利益（千円）	249,778	120,519
期中平均株式数（株）	34,835	75,001
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	6,022	6,645
（うち新株予約権）	(6,022)	(6,645)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）	当事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
<p>平成18年6月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年7月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割します</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 37,160株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株あたり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株あたり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株あたり純資産額 24,207.71円	1株あたり純資産額 26,793.75円
1株あたり当期純利益金額 2,759.92円	1株あたり当期純利益金額 3,585.17円
潜在株式調整後1株あたり 当期純利益金額 2,483.70円	潜在株式調整後1株あたり 当期純利益金額 3,056.74円

## 5. その他

- (1) 役員の変動  
該当事項はありません
  
- (2) その他  
該当事項はありません。